

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,744,666 (1,872,539)	4,907,747 (2,532,117)	8,028,000
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	176,755	232,035	330,132
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	127,573 (70,866)	151,280 (76,445)	222,235
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	130,330	268,049	304,647
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,586,477	1,858,627	1,735,011
総資産額 (百万円)	5,430,295	6,694,263	6,143,125
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	362.59 (201.41)	429.95 (217.26)	631.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.22	27.76	28.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,843	78,747	50,137
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90,502	62,106	157,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,738	9,133	44,901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	616,663	725,280	653,013

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、ウクライナ戦争の長期化による、商品市況の高騰等、世界的にインフレが高進し、経済回復の足かせとなりました。また、中国のゼロコロナ政策継続や世界的な金融引締め等の影響により成長鈍化の懸念が高まりました。

米国経済は、人材確保のための賃上げ等により雇用・所得環境は良好で個人消費も底堅く、景気は回復基調となりました。一方で、インフレ高進や政策金利の急激な引上げ継続等の影響で先行き不透明感が強まりました。欧州経済は、ウクライナ戦争の影響を受け、エネルギー価格の高騰が物価上昇をけん引し、景気後退懸念が高まりました。中国経済は、上海の都市封鎖解除により、個人消費や工業生産等が回復基調となった一方で、感染再拡大に伴う一部の都市封鎖や不動産市場の低迷等が、景気回復の重石となりました。新興国経済は、経済活動再開、供給制約の緩和等により製造業や個人消費が持ち直し、景気は回復基調となりました。

こうした中、わが国経済は、経済正常化や供給制約緩和等により製造業は持ち直し、個人消費も回復基調となったものの、円安の急激な進行や物価高などが下押し圧力となり、回復のペースは鈍化しました。また、ウクライナ戦争の長期化や海外の経済減速懸念等により先行き不透明感が強まりました。

##### セグメント別の事業活動

###### ( ) 金属

豊通マテリアル株式会社は、福岡トヨタ自動車株式会社、トヨタ自動車九州株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と、ハイブリッドカー用電源キットRe-Qを活用した地域防災力向上に関する連携協定を締結しました。本協定に賛同、参画した福岡県宮若市、久留米市、みやま市、広川町は、それぞれが保有するRe-Q搭載車両を活用して災害発生時の相互扶助ネットワークを構築します。本協定は、今後、更なるネットワーク拡大を目指します。(Mobility分野・Life & Community分野・Resources & Environment分野)

###### ( ) グローバル部品・ロジスティクス

Car to Carのサーキュラーエコノミー(循環型社会)実現を目的に、ベトナムにおいてエアバッグの製造時に発生するナイロン端材のリサイクル事業を2023年4月より開始します。現地トヨタグループ各社とも連携し、再資源化プロセスを確立することで、CO2排出の削減や低炭素なエアバッグ製造事業を目指します。(Mobility分野・Resources & Environment分野)

###### ( ) 自動車

途上国等におけるワクチン輸送の改善による接種率向上を目的に、第8回アフリカ開発会議(TICAD8)の開催に先立ち、2022年8月に、世界保健機関(WHO)が定める医療機材品質認証を取得したワクチン保冷輸送車1台を、チュニジア共和国の保健省に寄贈しました。ワクチン保冷輸送車の供給事業を通じて、グローバルヘルスに貢献していきます。(Mobility分野・Life & Community分野)

###### ( ) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

再生可能エネルギー事業の更なる拡大を目的に、東京電力ホールディングス株式会社が保有する株式会社ユーラスエナジーホールディングスの40%持分の株式を取得し、2022年8月に完全子会社化しました。カーボンニュートラルへの取り組みを推進することで、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

(Resources & Environment分野)

###### ( ) 化学品・エレクトロニクス

対話型AI関連の事業創造と市場拡大を目的に、コミュニケーションAIの企画・開発・サービスをワンストップで提供する株式会社emotiveと、対話型AIシステムを共同開発することを決定しました。本共同開発により、事業創造と市場拡大を行いつつ、シニアの社会課題解決、スマートホーム市場・モビリティ技術の発展等、Society5.0の実現に貢献していきます。(Mobility分野・Life & Community分野)

###### ( ) 食料・生活産業

インド国内において病院向けリネンサプライ等の高品質な医療周辺サービスを提供することを目的に、株式会社トーカイと合弁会社Valabhi Hospital Services Private Limitedの設立準備を開始しました。同国内病院市場において、新しいリネンサプライの事業モデルを構築するとともに、高品質な医療周辺サービスの提供を通じて、より安心・安全な医療の提供と地域医療の発展に貢献していきます。

(Life & Community分野)

( ) アフリカ

第8回アフリカ開発会議(TICAD8)にて、アフリカ主要各国の首脳・閣僚級との面談や合計25件のMOU(覚書)を締結し、各国政府やパートナー企業との関係を一層強化しました。ホスト国のチュニジア共和国とは、再生可能エネルギー活用による海水淡水化調査等で、戦略的協業を目指した包括的MOUを締結しました。今後もアフリカで、社会課題の解決に留まらない未来を見据えた価値創造事業の推進に取り組んでいきます。(Mobility分野・Life & Community分野・Resources & Environment分野)

当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の収益は、自動車販売の増加、金属市況及び欧州電力価格上昇により、前年同四半期連結累計期間を1兆1,631億円(31.1%)上回る4兆9,077億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間を585億円(39.2%)上回る2,079億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は前期一過性利益の影響があったものの営業活動に係る利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を237億円(18.6%)上回る1,512億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

( ) 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性利益の影響があったものの、市況上昇及び豪亜における自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を9億円(2.0%)上回る453億円となりました。

( ) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、北米及び豪亜における自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を36億円(28.3%)上回る163億円となりました。

( ) 自動車

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、豪亜を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を106億円(84.7%)上回る231億円となりました。

( ) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性利益の影響があったものの、欧州電力価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を14億円(7.7%)上回る194億円となりました。

( ) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業の取り扱い増加及び化学品事業における市況の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を32億円(14.5%)上回る253億円となりました。

( ) 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、南米食料事業における輸送費負担増加等により、前年同四半期連結累計期間を21億円(42.9%)下回る28億円となりました。

( ) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を64億円(46.2%)上回る203億円となりました。

財政状態

資産につきましては、棚卸資産で2,007億円、有形固定資産で904億円、現金及び現金同等物で722億円及び営業債権及びその他の債権で713億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,511億円増加の6兆6,942億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が1,204億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ744億円増加の2兆172億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により7,252億円となり、前連結会計年度末より722億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は787億円(前年同四半期連結累計期間比469億円の収入増加)となりました。これは、税引前四半期利益及び運転資本の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は621億円(前年同四半期連結累計期間比284億円の支出減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は91億円(前年同四半期連結累計期間比148億円の収入増加)となりました。これは、非支配株主からの子会社持分取得の一方で借入金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 プライム市場  名古屋証券取引所 プレミア市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	354,056,516	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,521	15.77
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,227	6.03
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,561	1.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,522	1.00
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2丁目4番4号	3,245	0.92
トヨタ不動産(株)	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	3,205	0.91
計	-	218,365	62.02

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,182,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 351,199,900	3,511,999	同上
単元未満株式	普通株式 674,416	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,511,999	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が44株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,976,000	-	1,976,000	0.56
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	1,979,400	202,800	2,182,200	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	653,013	725,280
営業債権及びその他の債権	7	1,797,084	1,861,901
その他の金融資産	7	154,700	176,053
棚卸資産		1,161,022	1,361,714
その他の流動資産		188,289	221,515
小計		3,954,111	4,346,464
売却目的で保有する資産	6	4,276	-
流動資産合計		3,958,387	4,346,464
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		273,993	310,434
その他の投資	7	622,537	614,736
営業債権及びその他の債権	7	40,195	46,673
その他の金融資産	7	37,213	59,000
有形固定資産		941,880	1,032,242
無形資産		182,155	189,598
投資不動産		18,854	18,805
繰延税金資産		27,073	33,425
その他の非流動資産		40,833	42,881
非流動資産合計		2,184,737	2,347,799
資産合計	5	6,143,125	6,694,263

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	7	1,704,376	1,714,856
社債及び借入金	7	740,936	1,075,383
その他の金融負債	7	69,504	76,770
未払法人税等		31,551	48,577
引当金		6,831	7,111
その他の流動負債		173,082	204,680
流動負債合計		2,726,283	3,127,379
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	7	1,115,728	1,172,144
営業債務及びその他の債務	7	86,088	92,932
その他の金融負債	7	16,784	10,984
退職給付に係る負債		44,361	44,855
引当金		46,810	49,515
繰延税金負債		113,279	116,966
その他の非流動負債		50,928	62,186
非流動負債合計		1,473,981	1,549,585
負債合計		4,200,265	4,676,965
<b>資本</b>			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		156,047	43,270
自己株式		3,769	3,740
その他の資本の構成要素		217,444	333,427
利益剰余金		1,300,352	1,420,732
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,735,011	1,858,627
非支配持分		207,848	158,671
資本合計		1,942,860	2,017,298
負債及び資本合計		6,143,125	6,694,263

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
収益			
商品販売に係る収益		3,668,353	4,812,830
サービス及びその他の販売に係る収益		76,312	94,917
収益合計	5, 9	3,744,666	4,907,747
原価		3,381,196	4,424,312
売上総利益	5	363,470	483,434
販売費及び一般管理費		213,738	253,758
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		47	391
固定資産減損損失		-	4
その他	10	266	22,079
その他の収益・費用合計		313	21,692
営業活動に係る利益		149,417	207,983
金融収益及び金融費用			
受取利息		4,034	8,391
支払利息		12,400	19,341
受取配当金		10,504	14,450
その他		13,429	900
金融収益及び金融費用合計		15,567	4,400
持分法による投資損益		11,769	19,652
税引前四半期利益		176,755	232,035
法人所得税費用		36,234	61,204
四半期利益		140,521	170,830
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	127,573	151,280
非支配持分		12,947	19,550
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	11	362.59	429.95
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,835,280	2,483,704
サービス及びその他の販売に係る収益		37,258	48,412
収益合計		1,872,539	2,532,117
原価		1,693,141	2,287,764
売上総利益		179,398	244,352
販売費及び一般管理費		105,756	127,673
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		3	148
固定資産減損損失		-	4
その他		200	11,174
その他の収益・費用合計		203	11,029
営業活動に係る利益		73,438	105,649
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,069	4,869
支払利息		6,486	10,772
受取配当金		1,827	2,263
その他		13,594	710
金融収益及び金融費用合計		11,004	2,928
持分法による投資損益		4,222	8,702
税引前四半期利益		88,665	111,423
法人所得税費用		12,659	27,528
四半期利益		76,005	83,894
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		70,866	76,445
非支配持分		5,139	7,449
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	11	201.41	217.26
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		140,521	170,830
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		232	1,044
FVTOCIの金融資産		22,684	5,389
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		985	723
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,903	10,988
在外営業活動体の換算差額		14,214	114,777
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		5,481	14,566
税引後その他の包括利益		4,133	135,263
四半期包括利益		144,654	306,094
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		130,330	268,049
非支配持分		14,323	38,044

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		76,005	83,894
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		116	927
FVTOCIの金融資産		12,690	21,247
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		407	196
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,542	5,477
在外営業活動体の換算差額		2,690	27,602
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		112	5,842
税引後その他の包括利益		5,821	18,405
四半期包括利益		70,184	102,299
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		65,060	91,302
非支配持分		5,123	10,997

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	147,128	3,760	-	291,447	3,283	152,137	136,026
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					388				388
FVTOCIの金融資産						21,922			21,922
キャッシュ・フロー・ヘッジ							6,632		6,632
在外営業活動体の換算差額								17,658	17,658
四半期包括利益		-	-	-	388	21,922	6,632	17,658	2,756
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			51	5					
非支配持分の取得及び処分			8,339						
利益剰余金への振替					388	1,527			1,139
その他									
所有者との取引額合計		-	8,391	5	388	1,527	-	-	1,139
四半期末残高		64,936	155,519	3,754	-	271,053	3,348	134,479	139,922

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,125,326	1,469,657	188,358	1,658,015
四半期利益		127,573	127,573	12,947	140,521
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			388	0	388
FVTOCIの金融資産			21,922	66	21,855
キャッシュ・フロー・ヘッジ			6,632	68	6,563
在外営業活動体の換算差額			17,658	1,378	19,036
四半期包括利益		127,573	130,330	14,323	144,654
配当金	8	21,827	21,827	11,126	32,953
自己株式の取得及び処分等			57		57
非支配持分の取得及び処分			8,339	7,380	959
利益剰余金への振替		1,139	-		-
その他		79	79	55	23
所有者との取引額合計		23,046	13,510	18,450	31,960
四半期末残高		1,229,854	1,586,477	184,231	1,770,709



当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		64,936	156,047	3,769	-	280,549	2,084	65,190	217,444
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					1,009				1,009
FVTOCIの金融資産						5,670			5,670
キャッシュ・フロー・ヘッジ							9,220		9,220
在外営業活動体の換算差額								112,210	112,210
四半期包括利益		-	-	-	1,009	5,670	9,220	112,210	116,769
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			55	29					
非支配持分の取得及び処分	12		112,832						
利益剰余金への振替					1,009	223			785
その他									
所有者との取引額合計		-	112,777	29	1,009	223	-	-	785
四半期末残高		64,936	43,270	3,740	-	275,102	11,305	47,020	333,427

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
四半期利益		151,280	151,280	19,550	170,830
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			1,009	4	1,004
FVTOCIの金融資産			5,670	403	6,073
キャッシュ・フロー・ヘッジ			9,220	3,519	12,740
在外営業活動体の換算差額			112,210	15,382	127,592
四半期包括利益		151,280	268,049	38,044	306,094
配当金	8	31,685	31,685	15,151	46,836
自己株式の取得及び処分等			84		84
非支配持分の取得及び処分	12		112,832	71,755	184,587
利益剰余金への振替		785	-		-
その他				315	315
所有者との取引額合計		30,900	144,433	87,221	231,655
四半期末残高		1,420,732	1,858,627	158,671	2,017,298

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		176,755	232,035
減価償却費及び償却費		53,285	63,714
固定資産減損損失		-	4
金融収益及び金融費用		15,567	4,400
持分法による投資損益(は益)		11,769	19,652
固定資産処分損益(は益)		47	391
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		4,999	28,764
棚卸資産の増減額(は増加)		170,400	109,049
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		73,062	79,192
その他		34,158	6,154
小計		66,254	117,987
利息の受取額		3,691	7,706
配当金の受取額		23,137	31,908
利息の支払額		12,495	18,486
法人所得税の支払額		48,743	60,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,843	78,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		5,366	7,258
有形固定資産の取得による支出		78,576	70,748
有形固定資産の売却による収入		4,594	5,761
無形資産の取得による支出		19,047	9,400
無形資産の売却による収入		164	18
投資不動産の取得による支出		383	14
投資の取得による支出		13,006	5,636
投資の売却等による収入		1,959	6,789
子会社の取得による収支(は支出)		609	6,055
子会社の売却による収支(は支出)		92	1,752
貸付けによる支出		2,025	3,754
貸付金の回収による収入		2,214	2,745
補助金による収入		9,150	8,889
その他		397	287
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,502	62,106

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		18,417	278,932
長期借入れによる収入		59,785	78,840
長期借入金の返済による支出		47,944	101,909
社債の発行による収入		10,000	-
自己株式の取得による支出		16	9
配当金の支払額	8	21,827	31,685
非支配持分株主への配当金の支払額		11,126	15,151
非支配持分株主からの払込みによる収入		896	177
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	12	449	185,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		3	-
その他		13,477	15,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,738	9,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		64,397	25,774
現金及び現金同等物の期首残高		677,478	653,013
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,582	46,491
現金及び現金同等物の四半期末残高		616,663	725,280

## 【注記事項】

### 1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)  
 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	965,963	427,434	316,836	338,811	894,327	253,954
セグメント間収益	1,409	14,467	715	1,220	2,018	260
計	967,372	441,901	317,552	340,032	896,345	254,214
売上総利益	62,916	38,720	43,551	35,849	64,980	24,518
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	44,464	12,760	12,551	18,014	22,168	4,921
セグメント資産	1,135,114	502,287	311,044	860,065	842,412	329,749

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	544,949	3,742,277	2,389	-	3,744,666
セグメント間収益	57	20,149	1,741	21,891	-
計	545,007	3,762,427	4,131	21,891	3,744,666
売上総利益	94,741	365,279	278	1,530	363,470
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	13,952	128,833	1,308	48	127,573
セグメント資産	622,955	4,603,629	1,114,842	288,177	5,430,295

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主として自動車事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。
5. 金属セグメントの四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、南米資源事業において持分法適用会社を持分法の適用範囲から除外したことによる利益が16,066百万円含まれております。

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	1,359,077	573,714	401,610	409,707	1,058,290	445,675
セグメント間収益	2,208	15,516	2,880	2,568	2,854	241
計	1,361,286	589,230	404,490	412,276	1,061,144	445,916
売上総利益	90,038	51,189	64,505	50,279	82,972	24,584
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	45,352	16,376	23,188	19,404	25,388	2,810
セグメント資産	1,536,224	640,571	428,526	989,373	1,000,808	420,562

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	657,205	4,905,281	2,465	-	4,907,747
セグメント間収益	32	26,302	1,713	28,015	-
計	657,238	4,931,583	4,179	28,015	4,907,747
売上総利益	122,680	486,250	213	2,602	483,434
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	20,397	152,918	1,212	425	151,280
セグメント資産	867,251	5,883,317	1,214,557	403,611	6,694,263

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主として自動車事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
持分法で会計処理されている投資	4,276	-

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産は、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部にて保有するエジプト海洋ガス田掘削用の傭船事業会社への投資であります。同社が取り組む傭船契約は前連結会計年度に終了しましたが、傭船期間の終了時点で当社保有株式を全量売却する旨の株主間契約に基づき、前連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれることから、売却予定資産を売却目的で保有する資産に分類したものであります。

当該資産は2022年7月に売却が完了しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産に直接関連する負債はありません。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,837,279	1,837,383	1,908,574	1,908,584
金融負債				
社債及び借入金				
社債	292,253	297,224	314,779	309,730
借入金	1,514,412	1,519,171	1,877,748	1,867,260
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	55,000	55,000
合計	1,856,665	1,866,395	2,247,527	2,231,991

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。



(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	18,252	82,170	-	100,423
その他の投資				
株式・出資金	404,832	-	217,704	622,537
合計	423,084	82,170	217,704	722,960
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	12,704	73,585	-	86,289

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	27,190	111,498	-	138,689
その他の投資				
株式・出資金	372,073	-	242,663	614,736
合計	399,263	111,498	242,663	753,426
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	16,758	70,995	-	87,754

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。また、出資金の一部は、存続期間に定めのある事業組合への投資であるため、純損益を通じて公正価値で測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用してあります。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	226,218	217,704
その他の包括利益	29,927	27,053
購入	9,104	5,604
売却	33	695
為替換算	653	1,569
その他	220	8,573
期末残高	204,488	242,663

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
PBR	0.4倍～4.6倍	0.5倍～3.9倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇(低下)した場合は公正価値が上昇(低下)し、非流動性ディスカウントが上昇(低下)した場合は公正価値が低下(上昇)します。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり62円(総額21,827百万円)の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり90円(総額31,685百万円)の配当を支払っております。

9. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	967,356	441,901	314,249	339,466	896,345	248,402
その他の源泉から認識した収益	16	-	3,302	565	-	5,811
計	967,372	441,901	317,552	340,032	896,345	254,214

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	537,325	3,745,048	4,131	21,891	3,727,288
その他の源泉から認識した収益	7,681	17,378	-	-	17,378
計	545,007	3,762,427	4,131	21,891	3,744,666

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,355,263	589,230	400,515	411,723	1,061,144	440,165
その他の源泉から認識した収益	6,023	-	3,975	552	-	5,750
計	1,361,286	589,230	404,490	412,276	1,061,144	445,916

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	643,984	4,902,027	4,179	28,015	4,878,191
その他の源泉から認識した収益	13,254	29,556	-	-	29,556
計	657,238	4,931,583	4,179	28,015	4,907,747

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

10. 為替換算損益

要約四半期連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ 2,873百万円及び 24,704百万円であります。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	127,573	151,280
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,842	351,854
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	362.59	429.95

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	70,866	76,445
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,847	351,862
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	201.41	217.26

12. 非支配持分の取得

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは、連結子会社である株式会社ユーラスエナジーホールディングスの40%の株式を取得し、完全子会社化しました。当該取引は資本取引として会計処理しており、詳細は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、2021年7月、2030年までに2019年比で温室効果ガス（以下：GHG）排出量50%削減、2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標を公表し、同年11月に、「カーボンニュートラルロードマップ2030」を策定しました。当社グループは、GHG削減に貢献する事業の推進を重要な戦略として位置付けています。再生可能エネルギー事業は、その中核の一つであり、今回のユーラスエナジーホールディングスの完全子会社化により、同事業の拡大をさらに加速させていきます。

(2) 被取得企業の概要

名称：株式会社ユーラスエナジーホールディングス  
 所在地：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号  
 代表者：代表取締役社長 稲角 秀幸  
 事業内容：風力及び太陽光発電事業

(3) 株式取得の相手先の概要

名称：東京電力ホールディングス株式会社  
 所在地：東京都千代田区内幸町1丁目1番3号  
 代表者：代表執行役社長 小早川 智明  
 事業内容：電気事業

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数：14,911株（所有割合：60%）  
 取得株式数：9,941株（発行済株式数に対する割合：40%）  
 取得価額：1,850億円

(5) 株式取得日

2022年8月1日

(6) 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額

（単位：百万円）

取得した非支配持分の帳簿価額	72,021
非支配持分への支払対価	185,000
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	112,978

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 33,799百万円  
 1株当たりの金額 96円00銭  
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年11月25日

（注）2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

豊田通商株式会社  
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人  
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原修文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本晃司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。